

デジタル実装事業の重点実施について

| | | |
|----------------------------|------|---|
| 1 山口県デジタル実装推進基金の創設 | ・・・・ | 1 |
| 2 令和5年度当初予算（案）における基金活用事業一覧 | ・・・・ | 2 |

令和5年2月 山口県 デジタル推進局

1 山口県デジタル実装推進基金の創設

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、デジタル実装を加速する「山口県デジタル実装推進基金」を創設するとともに、この基金を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施。

| | |
|-------------|--|
| 設置目的 | 地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造に資するデジタル実装の推進を図ること |
| 基金規模 | 40億円 |
| 基金充当 事 業 | <ul style="list-style-type: none"> ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの） ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組） ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの |

県民実感の最大化に向けた取組観点

※「やまぐちデジタル改革基本方針改訂案」P.15に記載

具体的なデジタル実装事業の構築に当たっては、デジタル実装が県民の実感に確実に繋がり、さらに県民実感の最大化を図ることができるよう、以下の点に留意

- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

2 令和5年度当初予算（案）における基金活用事業一覧

対象事業：14事業 事業規模 約11億円

| 事業名 【所管部局】 | 事業概要 | 事業費 |
|-------------------------------------|---|-----------|
| やまぐちDX加速化事業 【総合企画部】 | DX推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進 | 376,188千円 |
| やまぐちデジタル実装推進事業 【総合企画部】 | 本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間提案型の実証・実装の実施 | 126,000千円 |
| デジタル・ガバメント構築支援強化事業 【総合企画部】 | 市町への相談対応やマイナンバーカードのユースケース創出等に向けた伴走支援の実施 | 37,972千円 |
| 障害者ICTサポート総合推進事業 【健康福祉部】 | 障害者ICTサポートセンターの設置・運営 | 5,226千円 |
| 病児保育ICT化推進事業 【健康福祉部】 | 病児保育利用の事前登録、予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入経費を支援 | 3,713千円 |
| まちなかにぎわい創出プロジェクト 推進事業 【商工労働部】 | 商業エリアのにぎわい創出に向けたデータマーケティングに基づく新たな取組を支援 | 80,500千円 |

| 事業名【所管部局】 | 事業概要 | 事業費 |
|-----------------------------------|--|-----------|
| 県内企業魅力発信事業 【商工労働部】 | メタバースを活用した県内企業の紹介・展示を行うイベントの開催 | 30,000千円 |
| 中小企業デジタル経営転換支援事業 【商工労働部】 | 専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入や情報セキュリティ対策への支援 | 169,504千円 |
| 女性デジタル人材育成事業 【商工労働部】 | 未就業・非正規就業女性を対象としたデジタル人材の育成、就業支援 | 29,090千円 |
| 持続可能な交通システム実現加速化事業 【観光スポーツ文化部】 | 新モビリティサービスの導入モデル形成支援、導入モデルの県内への波及 | 25,400千円 |
| 農業DX加速化事業 【農林水産部】 | 営農管理システム等農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータ活用を推進 | 18,199千円 |
| 次代を担う農業デジタル人材育成事業 【農林水産部】 | 農業大学校の教育カリキュラム強化を図り、デジタル技術を活用可能な即戦力人材を育成 | 9,600千円 |
| 建設DX総合推進事業 【土木建築部】 | DXの推進による建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化等 | 131,718千円 |
| 次世代の教育環境デジタル化推進事業 【教育委員会】 | 教育データを活用した個別最適な学びの支援、校務におけるクラウドサービスの活用 | 58,898千円 |

※事業費には、国支出金等の本基金以外の財源も含む